

令和2年度第2回豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議（書面開催）_委員意見と事務局回答

連番	ページ 番号	ご意見	事務局回答
1	目次	目次第1章5.（4）は9ページではないでしょうか。	○ご指摘のとおりです。8ページを9ページに修正いたします。
2	8	（3）①「特徴的な産業」「特徴的な農業」はどのような特徴なのかよくわかりません。	○まず「特徴的な産業」については、前回会議の参考資料でお示しましたRESASによる「総論②産業④産業大分類別に見た付加価値額（企業単位）」（別紙A参照）において、特化係数（※）が1よりも大きな産業を指しています。 ○また農業については、上記表によれば特化係数が0.95と1を上回ってはいませんが、「各論④産業特性（農業）②品目別農業産出額」において、花きが5.05と、他市と比べて圧倒的・特徴的な傾向を示していることから、農業も本市の特徴的な産業として捉えています。 ※特化係数とは、ある地域の特定の産業の相対的な集積度、つまり強みを見る指数ですあり、1を超えていれば、全国と比べてその産業の稼ぐ力が相対的に高いものになります。
3		（3）②「引き続き若者や女性など…」 「若者や女性を呼び込む…」となっていますが、あえて「若者や女性など」と記載する必要がありますでしょうか。 「引き続き定住者の増加を図るため、まちの魅力を高めつつ、市域外からひとを呼び込む新たな施策を展開していく必要があります。」くらいの表現ではいかがでしょうか。	○統計から、本市の転出者の傾向として、若者・女性が多いこと分かっているため、本市の地方創生には、特に若者・女性をターゲットとして移住関連施策を行うことが重要であるという認識でいます。このため、本総合戦略基本目標③では、KPIに「女性の転出・転入者数」を掲げており、かつ市長マニフェスト工程計画では、3つの基本理念のうちの1つとして「子育て豊川応援団」を掲げているところですので、このままの表記とさせていただきます。
4	9	追記内容に異論はありませんが、『5. 第1期豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果と課題』の（4）ではなく、『6. 新たな課題への対応』とすべきかと思われます。（コロナ対応と第1期の成果・課題と関連性はないと思いますが、いかがでしょうか。）	○ご意見のとおり修正いたします。
5		（4）2行目「…テレワークなど新たな働き方など、」となっていますが、表現がくどくなるので、「…の拡大は、地域経済に対して大きな影響を与えるとともに、テレワークなどの新たな働き方の導入や地方への移住の関心の高まりなど、国民の意識・行動にも変容をもたらすものとなっています。」ではいかがでしょうか。	○ご意見のとおり修正いたします。 【修正前】新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の拡大は、地域経済に対して大きな影響を与え、 <u>地方への移住の関心の高まりやテレワークなど新たな働き方など、国民の意識・行動変容をもたらすもの</u> となっています。 【修正後】新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の拡大は、地域経済に対して大きな影響を与えるとともに、 <u>テレワークをはじめとする新たな働き方の導入や地方への移住の関心の高まりなど、国民の意識・行動にも変容をもたらすもの</u> となっています。
6		（4）2行目「…テレワークなど新たな働き方など…」→「…テレワークをはじめとする新たな働き方など…」に表現を改めたらいかがでしょうか。	
7		（4）4行目「…これら感染症による社会状況の変化…」→「…こうした感染症による社会状況の変化…」に表現を改めたらいかがでしょうか。	○ご意見のとおり修正いたします。 【修正前】このため、本計画では <u>これら</u> 感染症による社会状況の変化または国の施策動向については、柔軟に対応の上、各施策に反映するものとします。 【修正後】このため、本計画では <u>こうした</u> 感染症による社会状況の変化または国の施策動向について、柔軟に対応の上、各施策に反映するものとします。
8		中央政府を「国」と記載することになっているのでしょうか。「政府」ではダメなのでしょうか。	○「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）（国総合戦略）」においても「国」と「政府」の表記の両方が見受けられることから、「政府」でも表記は問題ないものと考えますが、本計画では「国」で統一表記していることから、第3期計画の検討課題とさせていただきます。
9	11	6行目「…方向性を新たに示し…」→「…方向性が新たに示され…」に表現を改めたらいかがでしょうか。	○ご意見のとおり修正いたします。
10		内閣府の資料（別紙2）のP4の図のように、追記内容を下図に反映させてはいかがでしょうか。全てとは言いませんが、用語も難しいため、位置づけだけでも図示できると分かりやすいような気がします。	○スペースの関係もあるため、内閣府資料のすべてを反映できませんが、追記した文章において内閣府資料を引用した用語について、簡易的に図示いたします。なお、図に用語を追記したため、上段文章については、簡略した表記に修正させていただきます。（別紙B参照）

連番	ページ 番号	ご意見	事務局回答
11	13	1行目以降、文章を分かりやすくするために、「感染症拡大を受けて、国は（政府は）強靱かつ自律的な地域の構築に向けた「3つの原則」を基盤とした新たな日常の実現のために、「3つの視点」から20分野における取組を重点的かつ複合的に展開することを推進しています（内閣府「地域未来構想20」、下図参照）。」としたらいかがでしょうか。	○ご意見を踏まえて修正いたします。 【修正前】感染症拡大を受けて国が公表した地域未来構想20において、強靱かつ自律的な地域の構築に向けた「3つの原則」を基盤とした新たな日常の実現のための「3つの視点」から、20の分野における取組を重点的かつ複合的に展開することが重要としています。 【修正後】感染症拡大を受けて、国は、「強靱かつ自律的な地域の構築に向けた「3つの原則」」を基盤とした「新たな日常の実現のための「3つの視点」」から、20の分野における取組を重点的かつ複合的に展開することを推進しています（内閣府「地域未来構想20」）。
12		3行目「…展開することが重要と <u>しています</u> 」→「…展開することが重要と <u>されています</u> 」	
13	19～21	国の追加方針としてP 11で追記した『テレワークの推進』や『オンライン関係人口』といったキーワードに関する具体的な事業は無いのでしょうか。国が示した方針ですし、『テレワーク』や『オンライン』といった文言だけでも事業等、文字として示されるべきかと思いました。	○各基本目標（新p16～p27）における「主な事業」欄は、本会議における評価対象事業になるため、事業実施主管課、事業目標や工程など、一定程度実施見込みのある段階で記載することとしており、現時点においては、ご意見のとおり具体策が決まっていない状況です。決まり次第、9 pに追記したとおり、改訂の上、主な事業への位置づけをを行いたいと考えております。 ○なお、「テレワークの推進」については、国において新たに「地方創生テレワーク」事業の補助制度が創設されたところです。これは、 （１）市が主体的にサテライトオフィス・ワーキングスペース等を新規または改修設置する経費に対する補助 （２）民間事業者が本市にサテライトオフィス・ワーキングスペース等を新規または改修設置する経費を、市が補助する経費に対する補助 （３）これらに関わるプロモーション経費に対する補助 などのメニューがありますが、少なくとも、 ①サテライトオフィス・ワーキングスペース等施設を利用する企業のうち、所在都道府県外の企業が1社以上 ②サテライトオフィス・ワーキングスペース等施設の利用者のうち、所在都道府県外の利用者数の割合が3割以上 ③設置効果による移住者数 などをKPIとして設定する必要があることとなっており、本補助制度は、地元企業が働き方改革の一環として進める在宅勤務を推進するというより、企業及び個人の首都圏からの移転・移住を推進する趣旨のものになっています。 ○そこで、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、人口の東京都からの転出超過が続いているという報道がなされておりますが、移転・移住のニーズを検証すべく、事務局では、どこへ転出しているかの詳細を調査（別紙C参照）したところ、東京都隣接県、つまり「首都圏」に対しての人口異動がほとんどを占めており、かつ新型コロナウイルス感染症拡大以前と同じ傾向であるため、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした地方への移住といったトレンドには、現時点において至っていないと分析しているところです。 ○地方創生事業は、そもそもが少子高齢・地方衰退といったトレンドに逆らう（逆らってでも行うべき）事業ではありますが、一般的に、トレンドに逆らう施策は費用対効果が低いものとなり、かつ、本事業は国内の少ないパイを奪い合う事業となりかねないため、他市町村や社会の動向等を見極めながら、慎重に検討したいと考えております。
14	20	「御油のマツ並木」の名称記載について、とよかわブランドでは、「御油松並木」としています。市のガイドブック等には、「御油の松並木」としての掲載もありますが、ブランド紹介時に「の」が入るのは、他の資源でも違和感があるため、「の」を外すことと致しました。市の表示も色々ありますが、松がカタカナ表示になっていたので再度ご検討ください。名称表示についても、とよかわブランド認定委員会にて決定した内容です。	○まず、史跡名勝天然記念物としての正式名称は、「御油のマツ並木」となっています。（文化庁「国指定文化財等データベース」より） ○ちなみに隣接する公園は「御油松並木公園」が正式名称であったり、ご指摘のとよかわブランドでは「御油松並木」であったり、名称表記が混在している状況は承知しているところです。 ○今回、事務局から「とよかわブランドでもあるため追記した」と説明文に表記したため混乱を生じさせて申し訳ありませんでしたが、本文章は「地域資源」としての紹介箇所になりますので、「御油のマツ並木」の表記とさせていただきます。
15		・御油のマツ並木が追記されているが、歴史・文化・自然環境・特産品の例としてあげるのであれば、豊川・本宮山・宮路山・財賀寺・平和公園・国分尼寺なども対象となると思います。来訪者の増加を図り、本宮山・平和公園などの追記はどうでしょうか？	○今回、他課からのご意見があったこと、および「とよかわブランド」かつ「国の天然記念物」であったため追記したものです。 ○事務局としては、ここに表記する「地域資源」に確たるルールや意図はございませんが、あまり数多く表記してしまうと文章が冗長になってしまうことから、「御油のマツ並木」のみの追記とさせていただきます。

連番	ページ 番号	ご意見	事務局回答
16	20~21	シティセールスについて、高校生、大学生にデザインしてもらったり、活動してもらったりする必要があるのではないのでしょうか。	○事業実施方法の参考ご意見として、施策所管課にお伝えさせていただきます。
17	21	P21《主な事業》5つは「～事業」となっていますが、「ふるさと納税～」だけは、「事業」がついていないのはなぜですか。	○基本的に、総合計画に基づく3年ローリング計画である「実施計画」にも位置付けられて実施される事業に対し、「～事業」という名称のつけ方をしています。ただし、実施計画に位置づけのある事業であっても、事業名だけでは伝わりにくいと判断した事業については、「～の推進」「～の活性化」など、表現を細かく分けているところです。
18	22	自立高齢者の割合のKPIについて、推定値に努力値をプラスしているが、すでに現状で目標値を達成している。現状の84.7%を維持し、目標値としたらどうでしょうか？	○ご指摘のとおり、R2.10.1現在84.8%と、H30.10.1の現在値84.7%を上回る結果となっているところです。しかしながら、高齢者人口の増加に伴い、将来推計値は（人口と同じで）減少が避けられない項目となっています。 ○また、市の最上位計画である総合計画における目標値にあわせたものであることから、このままの目標値（83.2%）とさせていただきます。
19	27	予防接種事業の「推進」としていいのかどうか。新型コロナウイルス感染症が念頭にあるのは分かりますが。	○事務局より提示しました修正理由（感染症は新型コロナウイルス感染症だけではない）もあり、ご意見のとおり修正いたします。 【修正前】予防接種事業の <u>推進</u> 【修正後】予防接種事業